

平成 2 0 年度新規事業評価調書

【漁港漁村事業】

農林水産局漁港課

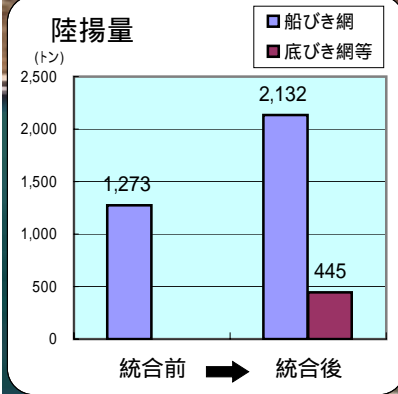
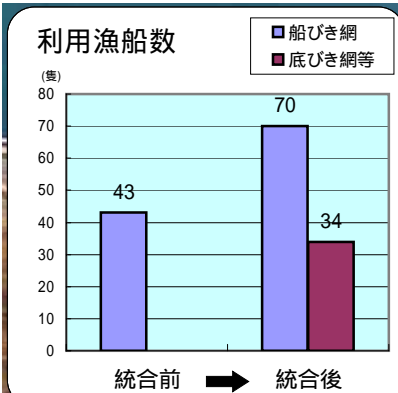
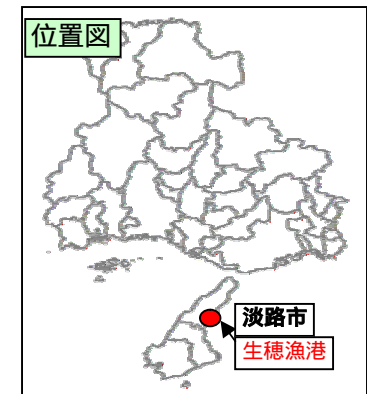
投資事業評価調書（新規）

部課室名	農林水産部 農林水産局 漁 港 課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課 長 久保田 茂 (課長補佐兼計画係長 森 正 夫)	内線	4 1 7 2 (4 1 7 9)
------	----------------------	---------------------	-----------------------------------	----	----------------------

事業種目	漁港漁村整備	事業名	事業区間	総事業費	4.5億円
		港整備交付金事業	生穂漁港	内用地補償費	0 億円
所在地		事業採択予定年度	着工予定年度	完成予定年度	
淡路市 生穂		20年度	20年度	23年度	
事業目的		事業内容			
漁業経営基盤の強化を図るため津名4漁協が合併し当漁港で市場統合を行なう事から、必要となる水産物の陸揚施設や荷捌施設用地等を整備することにより、活発な漁業活動を支援し水産振興を図る。		陸揚施設（物揚場-2m、-2.5m） L = 160m 臨港道路 L = 140m 荷捌施設用地等 A = 4,200m ² （事業費内訳；国50%，県45%，市5%）			
評価視点	評価結果の説明				
(1) 必要性	漁業経営体質を改善し漁協組織の機能強化を目指して津名4漁協（佐野・生穂・志筑浦・塩田）が平成19年4月に津名漁協として合併し当漁港に市場を統合する事となった。このため、陸揚利用漁船数が船びき網漁業で43隻から70隻に、底びき網漁業で34隻（陸揚量は船びき網漁業で1273tから2132tに、底びき網漁業で445t）に増えることとなり、既存の陸揚施設や荷捌施設用地だけでは不足し、漁業活動に支障をきたすこととなる。水産物の安定供給を確保するため水産振興を促進し円滑な漁業活動を支援していくことが求められていることから、市場統合で必要となる水産物の陸揚施設や荷捌施設用地等を早急に整備する必要がある。				
(2) 有効性・効率性	市場統合による効率的な漁業活動を支援し、漁家経営の安定化を図る。 市場運営経費削減効果...3市場（佐野・生穂・塩田）が1市場（生穂）になることにより効率的な運営が可能となり市場運営経費が削減される。 魚価安定効果... 水産物種類ごとの陸揚量が安定することから仲買人が増え魚価の安定化・向上が図られる。 燃油価格低減効果... 漁船への給油についてはタンクローリー車で行なっていたが、生穂漁港内にある県漁連の給油施設からの直接給油が可能となり運搬費が削減され燃油価格の減少が図られる。 費用便益比 B / C = 2.67				
(3) 環境適合性	漁港背後の漁村地域は住宅が密集し子供の遊び場、お年寄りの憩いの場が少ないことから、住民同士が憩える場、世代を超えた交流を推進できる場として、さらに、災害時の避難空間が少ないことから、非常時の地域防災拠点としても活用できる、漁村景観に配慮した緑地広場を整備することにより、地域住民の生活環境の改善を図る。				
(4) 優先性	水産業をめぐる情勢は厳しいことから、自立できる漁協を目指した経営基盤の強化を早急に実現するため漁協合併や市場統合を支援していく必要があり、平成19年4月の合併を踏まえ、本事業の緊急性・優先性は高い。				

生穂漁港 港整備交付金事業 「漁協合併・市場統合を支援する漁港施設の整備」

所在地: 兵庫県淡路市生穂
漁港管理者: 兵庫県



平成17年データ



生穂漁港 整備方針

漁協合併・市場統合を支援する漁港施設の整備

漁協の経営体質改善 (H19年4月1日)
 ・漁協合併(佐野・志筑浦・塩田・生穂)
 ・市場統合(船びき網、底びき網 生穂)

既存施設で不足する水産物陸揚施設・荷捌施設用地等の整備を推進

市場運営経費の削減
 ・魚価の安定
 ・燃油価格の低減効果

事業効果

**漁協の経営基盤の強化を支援
 水産物の安定供給を確保**

< 事業概要 >

事業期間: H20 ~ H23
 総事業費: 4.5億円
 事業内容:

物揚場(-2.0m)	L= 60m
物揚場(-2.5m)	L= 60m
物揚場改良(-2.5m)	L= 40m
突堤	L= 20m
臨港道路	L=140m
荷捌用地等	A=4,200㎡

工程表

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
埋立免許 設計	■					
物揚場		■	■			
突堤				■		
臨港道路			■	■		
荷捌用地等			■	■		

埋立免許の環境アセスで春・夏・秋・冬のデータが必要
既設物揚場を利用しながら工事を施工

事業期間：4年間

B / C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
漁港 漁村	市場運営経費削減効果 市場運営の効率化による 従事者数の削減	整備前の市場運営人件費 - 整備後の市場運営人件費 市場運営人件費：〔市場運営に必要な人数(人) × 年間人件費(円 / 人・年)〕
	魚価安定効果 陸揚量の安定化し仲買 が増加することによる魚 価の向上・安定化	整備後の陸揚額 - 整備前の陸揚額 陸揚額：〔漁獲物単価(円 / Kg) × 陸揚量(kg)〕
	燃油価格低減効果 漁船への直接給油による 燃油価格の減少	整備前の燃油価格 - 整備後の燃油価格 燃油価格：〔燃油単価(円 / l) × 燃料消費量原単位(l / 隻・時間) × 年間出漁時間(時間) × 受益漁船隻数〕

費用便益比(B / C)算出根拠 (50年間)

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B / C	
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)		
漁港 漁村	生穂漁港	市場運営 経費削減 効果	441	従事者数削減： 4(人)	598	534	64	2.67
		魚価安定 効果	1,212	魚価向上： 7(%)				
		燃油価格 低減効果	147	燃油価格減少： 2(円/リットル)				
		回航費用 増加	-202	回航時間： 0.36(時間/日)				
		計	1,598					

算定に用いた資料：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（水産庁 平成14年発行）

